

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月9日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良 則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大 山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 前第1四半期 連結累計期間	第118期 当第1四半期 連結累計期間	第117期 前連結会計年度
会計期間		自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高	(百万円)	487,706	492,540	2,028,899
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	10,397	16,814	29,955
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	4,771	10,796	3,489
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	65,873	25,391	6,705
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	999,253	1,058,435	1,042,106
資産合計	(百万円)	2,682,159	2,780,837	2,759,287
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,378.49	1,460.15	1,437.62
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	6.58	14.89	4.81
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.26	38.06	37.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,662	5,013	88,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,946	1,761	106,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,836	5,455	19,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	186,957	140,182	126,429

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、注記4 事業セグメントをご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,925億円と前第1四半期連結累計期間に比べ1.0%増加しました。オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが111.16円（前第1四半期連結累計期間に比べ3.08円の円安）、対ユーロが122.11円（同0.14円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいとなります。

国内の経済は緩やかに持ち直し基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第1四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ4.3%の増加となりました。

海外の経済は米州では景気回復基調にあるものの、欧州ではイギリスのEU離脱問題等による先行き不透明感が継続しております。また中国をはじめとする新興国においても景気回復の動きが見られます。そのような状況の中、海外売上高については、商用印刷分野を中心に前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、オフィスプリンティング分野やその他分野が減少となりました。米州においては0.4%の増加（為替影響を除くと2.4%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては4.8%の減少（同4.9%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては4.9%の増加（同3.1%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ0.9%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.5%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ0.6%増加し1,999億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革のための費用増があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により、前第1四半期連結累計期間に比べ0.2%減少し1,882億円となりました。

その他の収益は、主に、米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益により、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ74.1%増加し189億円となりました。

金融収益及び金融費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ61.7%増加し168億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ126.3%増加し107億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額及び四半期利益の増加により、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し268億円となりました。（前第1四半期連結累計期間 四半期包括利益 648億円（損失））

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	292,961	100.0	284,632	100.0	8,329	2.8
	営業損益	28,325	9.7	31,399	11.0	3,074	10.9
オフィス サービス 分野	売上高	92,938	100.0	98,445	100.0	5,507	5.9
	営業損益	626	0.7	428	0.4	198	
商用印刷分野	売上高	42,765	100.0	45,698	100.0	2,933	6.9
	営業損益	1,881	4.4	7,165	15.7	5,284	280.9
産業印刷分野	売上高	2,424	100.0	4,325	100.0	1,901	78.4
	営業損益	652	26.9	123	2.8	529	
サーマル分野	売上高	13,818	100.0	14,513	100.0	695	5.0
	営業損益	1,605	11.6	1,751	12.1	146	9.1
その他分野	売上高	60,727	100.0	61,585	100.0	858	1.4
	営業損益	2,511	4.1	20	0.0	2,531	

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	34,327	100.0	34,705	100.0	378	1.1
	営業損益	8,009	23.3	7,326	21.1	683	8.5

オフィスプリンティング分野の売上高は、採算を重視した売価の適正化を図った結果、国内及び海外での販売台数が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。オフィスプリンティング分野全体の営業利益は、採算改善及び構造改革効果により営業費用が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ10.9%増加し313億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、主に国内でIT商材が伸長したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億円増加し4億円(損失)となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業利益 6億円(損失))

商用印刷分野の売上高は、主に国内外共にカットシートのカラー機及び関連消耗品が伸長したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ280.9%増加し71億円となりました。

産業印刷分野の売上高は、インクジェットヘッドの販売が好調に推移したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、産業印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億円増加し1億円(損失)となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業利益 6億円(損失))

サーマル分野の売上高は、国内外共に売上が堅調に推移したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。その結果、サーマル分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ9.1%増加し17億円となりました。

その他分野の売上高は、主に光学機器事業が増収・増益となったことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。一方、デジタルカメラの販売台数減少等によりカメラ事業で減収・減益となりました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ25億円減少し0.2億円(損失)となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業利益 25億円)

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、注記4 事業セグメントをご覧ください。

地域別の業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	179,101	36.7	186,714	37.9	7,613	4.3
米州	145,609	29.9	146,162	29.7	553	0.4
欧州・中東・アフリカ	116,538	23.9	110,917	22.5	5,621	4.8
その他	46,458	9.5	48,747	9.9	2,289	4.9
海外	308,605	63.3	305,826	62.1	2,779	0.9
合計	487,706	100.0	492,540	100.0	4,834	1.0

日本

国内の経済は緩やかに持ち直し基調が続いております。そのような状況の中、オフィスプリンティング分野の売上高が減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において売上高が増加しました。結果として、国内の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ 4.3%増加し 1,867億円となりました。

米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国の経済は景気回復基調が続いております。そのような状況の中、オフィスプリンティング分野やその他分野の売上高が減少したものの、商用印刷分野やサーマル分野の売上高が増加しました。結果として、米州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ 0.4%増加し 1,461億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済はイギリスのEU離脱問題等による先行き不透明感が継続しております。そのような状況の中、商用印刷分野やサーマル分野の売上高が増加したものの、オフィスプリンティング分野の売上高が減少しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ 4.8%減少し 1,109億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国をはじめとする新興国において景気回復の動きが見られます。そのような状況の中、サーマル分野の売上高が減少したものの、オフィスプリンティング分野や産業印刷分野の売上高が増加しました。結果として、その他地域の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ 4.9%増加し 487億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、法人所得税の支払額の増加等に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ226億円減少し50億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、定期預金の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ277億円増加し17億円となりました。(前第1四半期連結累計期間 投資活動によるキャッシュ・フローの支出 259億円)

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、社債の償還等により、前第1四半期連結累計期間に比べ233億円減少し54億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ137億円増加し1,401億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費(4,023百万円)を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は25,539百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		7,449,120		135,364		180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,030,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,112,400	7,241,124	同上
単元未満株式	普通株式 769,278		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078		
総株主の議決権		7,241,124	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,030,400		20,030,400	2.69
計		20,030,400		20,030,400	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		126,429	140,182
定期預金		8,662	642
営業債権及びその他の債権		566,315	562,278
その他の金融資産		276,575	281,311
棚卸資産		202,551	213,601
その他の流動資産		58,682	65,015
流動資産合計		1,239,214	1,263,029
非流動資産			
有形固定資産		271,257	264,442
のれん及び無形資産		388,177	389,076
その他の金融資産		655,600	665,812
持分法で会計処理されている投資		563	587
その他の投資		81,579	76,896
その他の非流動資産		39,210	40,146
繰延税金資産		83,687	80,849
非流動資産合計		1,520,073	1,517,808
資産合計		2,759,287	2,780,837

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	229,944	223,723
営業債務及びその他の債務		295,788	278,223
その他の金融負債		2,227	1,718
未払法人所得税		15,149	21,287
引当金		9,127	10,745
その他の流動負債		254,689	242,419
流動負債合計		806,924	778,115
非流動負債			
社債及び借入金	5	629,799	653,328
その他の金融負債		2,178	2,850
退職給付に係る負債		120,725	121,176
引当金		10,969	11,204
その他の非流動負債		61,701	73,407
繰延税金負債		10,114	6,560
非流動負債合計		835,486	868,525
負債合計		1,642,410	1,646,640
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,423	186,423
自己株式		37,318	37,319
その他の資本の構成要素		100,194	114,789
利益剰余金		657,443	659,178
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,042,106	1,058,435
非支配持分		74,771	75,762
資本合計		1,116,877	1,134,197
負債及び資本合計		2,759,287	2,780,837

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)		比率 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4	製品売上高	215,828	100.0	215,442	492,540	100.0
アフターセールス及び レンタル収入		247,753	248,856				
その他収入		24,125	28,242				
売上原価							
製品売上原価	161,331	160,333		160,333			
アフターセールス及び レンタル原価	114,000	115,217		115,217			
その他原価	13,537	288,868		16,994	292,544		
売上総利益	8		198,838	40.8		199,996	40.6
販売費及び一般管理費		188,671	188,202				
その他の収益		703	7,136				
営業利益		10,870	18,930		3.8		
金融収益	1,805	802		802			
金融費用	2,281	2,942		2,942			
持分法による投資損益	3	24		24			
税引前四半期利益		10,397	2.1	16,814	3.4		
法人所得税費用		4,010		4,596			
四半期利益		6,387		12,218			
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者		4,771	1.0	10,796	2.2		
非支配持分		1,616		1,422			

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		6.58円	14.89円
希薄化後		円	円

(注) その他の収益には無形資産の売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)
四半期利益		6,387	12,218
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定			
純損益に振り替えられることのない項目合計			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		4	3,242
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,123	53
在外営業活動体の換算差額		70,153	17,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		71,272	14,604
その他の包括利益(損失)合計		71,272	14,604
四半期包括利益(損失)		64,885	26,822
四半期包括利益(損失)の帰属先:			
親会社の所有者		65,873	25,391
非支配持分		988	1,431

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2016年4月1日残高		135,364	186,423	37,312		23,617	267
四半期利益							
その他の包括利益(損失)						42	599
四半期包括利益(損失)						42	599
自己株式の取得及び売却				1			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計				1			
2016年6月30日残高		135,364	186,423	37,313		23,659	866

2017年4月1日残高		135,364	186,423	37,318		34,330	73
四半期利益							
その他の包括利益(損失)						3,234	10
四半期包括利益(損失)						3,234	10
自己株式の取得及び売却				1			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計				1			
2017年6月30日残高		135,364	186,423	37,319		31,096	83

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素合 計 (百万円)				
2016年4月1日残高		91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益				4,771	4,771	1,616	6,387
その他の包括利益(損失)		70,087	70,644		70,644	628	71,272
四半期包括利益(損失)		70,087	70,644	4,771	65,873	988	64,885
自己株式の取得及び売却					1		1
配当金	6			12,686	12,686	403	13,089
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 所有者との取引等合計				12,686	12,687	403	13,090
2016年6月30日残高		21,477	44,270	670,509	999,253	70,536	1,069,789

2017年4月1日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益				10,796	10,796	1,422	12,218
その他の包括利益(損失)		17,819	14,595		14,595	9	14,604
四半期包括利益(損失)		17,819	14,595	10,796	25,391	1,431	26,822
自己株式の取得及び売却					1		1
配当金	6			9,061	9,061	440	9,501
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 所有者との取引等合計				9,061	9,062	440	9,502
2017年6月30日残高		83,610	114,789	659,178	1,058,435	75,762	1,134,197

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		6,387	12,218
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		25,846	26,633
その他の収益		703	7,136
持分法による投資損益		3	24
金融収益及び金融費用		476	2,140
法人所得税費用		4,010	4,596
営業債権及びその他の債権の減少		26,628	15,708
棚卸資産の増加		11,696	8,620
リース債権の増加		4,682	6,463
営業債務及びその他の債務の減少		13,099	19,333
退職給付に係る負債の減少		2,825	1,364
その他(純額)		6,470	15,827
利息及び配当金の受取額		1,032	791
利息の支払額		1,728	1,647
法人所得税の支払額		8,451	28,313
営業活動による純増額		27,662	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		1,036	12,158
有形固定資産の取得		16,056	13,579
無形資産の売却			1,876
無形資産の取得		5,279	7,172
有価証券の取得		100	231
有価証券の売却		436	32
定期預金の増減(純額)		3,588	7,966
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		287	
その他		2,108	711
投資活動による純増減額		25,946	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		19,819	28,659
長期借入債務による調達		48,707	23,972
長期借入債務の返済		26,600	17,674
社債の償還	5		20,000
支払配当金	6	12,686	9,061
自己株式の取得		1	1
その他		403	440
財務活動による純増額		28,836	5,455
換算レートの変動に伴う影響額		11,142	1,524
現金及び現金同等物の純増額		19,410	13,753
現金及び現金同等物の期首残高		167,547	126,429
現金及び現金同等物の四半期末残高		186,957	140,182

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバ、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメントに記載しております。

当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュフロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

4 事業セグメント

当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、その他分野から主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像 & ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	292,961	284,632
オフィスサービス分野	92,938	98,445
商用印刷分野	42,765	45,698
産業印刷分野	2,424	4,325
サーマル分野	13,818	14,513
その他分野	60,727	61,585
セグメント間取引	17,927	16,658
合計	487,706	492,540
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	28,325	31,399
オフィスサービス分野	626	428
商用印刷分野	1,881	7,165
産業印刷分野	652	123
サーマル分野	1,605	1,751
その他分野	2,511	20
合計	33,044	39,744
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	22,174	20,814
金融収益	1,805	802
金融費用	2,281	2,942
持分法による投資損益	3	24
税引前四半期利益	10,397	16,814

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)
売上高：		
日本	179,101	186,714
米州	145,609	146,162
欧州・中東・アフリカ	116,538	110,917
その他地域	46,458	48,747
合計	487,706	492,540
上記米州のうち米国	122,257	122,692

5 社債

前第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.88%、償還期限2017年6月）を償還しております。なお、社債の発行はありません。

6 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,686	17.5	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

7 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	94,964	99,231	95,742	100,044
リース債権	810,191	835,283	823,193	848,418
営業貸付金	120,311	120,820	121,880	122,396
デリバティブ資産	1,673	1,673	2,050	2,050
株式	80,141	80,141	75,497	75,497
社債	1,438	1,438	1,399	1,399
合計	1,108,718	1,138,586	1,119,761	1,149,804
<負債>				
デリバティブ負債	2,444	2,444	1,964	1,964
社債及び借入金	629,799	628,380	653,328	652,310
リース債務	1,961	2,026	2,604	2,691
合計	634,204	632,850	657,896	656,965

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産		1,673		1,673
株式	76,943		3,198	80,141
社債	1,438			1,438
合計	78,381	1,673	3,198	83,252
<負債>				
デリバティブ負債		2,444		2,444
合計		2,444		2,444
当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)				
<資産>				
デリバティブ資産		2,050		2,050
株式	72,248		3,249	75,497
社債	1,399			1,399
合計	73,647	2,050	3,249	78,946
<負債>				
デリバティブ負債		1,964		1,964
合計		1,964		1,964

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

8 補足的損益情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)
研究開発費	23,764	21,516
発送運送費	6,473	6,782
広告宣伝費	1,912	1,555

9 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	4,771百万円	10,796百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,888千株	724,880千株
基本的1株当たり四半期利益	6.58円	14.89円

10 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ13,004百万円及び9,004百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

11 後発事象

当社は、2017年3月31日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、2017年7月27日に第2回ユーロ建無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)を発行しております。

第2回ユーロ建無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)

発行総額	1億ユーロ
発行価格	各社債の金額100ユーロにつき金100ユーロ
払込期日	2017年7月27日
償還期限	2020年7月27日に総額を償還
利率	年0.350%
資金の用途	子会社への貸付(子会社側では事業資金に充当)

また、上記に加えて、当社は、2017年7月28日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、無担保普通社債の発行を予定しております。当該社債の発行総額は200億円(7年債と10年債の各100億円)、日本国内での公募を予定しており、資金の用途は借入金の返済であります。その他の詳細については現時点では未定です。

当社の連結子会社であるリコーリース株式会社は、2017年3月29日開催の同社取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、2017年7月20日に第26回、第27回及び第28回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しております。

第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

発行総額	150億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	2017年7月20日
償還期限	2020年7月17日に総額を償還
利率	年0.050%
資金の用途	コマーシャル・ペーパー（CP）償還資金

第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

発行総額	100億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	2017年7月20日
償還期限	2022年7月20日に総額を償還
利率	年0.160%
資金の用途	コマーシャル・ペーパー（CP）償還資金

第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

発行総額	50億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	2017年7月20日
償還期限	2027年7月20日に総額を償還
利率	年0.345%
資金の用途	コマーシャル・ペーパー（CP）償還資金

12 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年8月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 大山晃によって承認されております。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎	名	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	岡	克典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	宮	晋伍

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。